

令和５年第１回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
３月７日（１日目）			
１	５	浅井宏昭	一問一答
２	１６	森島守人	一問一答
３	２	横山正樹	一問一答
４	６	星野みゆき	一問一答
５	１２	遠藤徳一	一問一答
６	１	桑原郁夫	一問一答
７	９	富永三千敏	一問一答
８	８	大平恭児	一問一答
３月８日（２日目）			
９	４	星直樹	一問一答
１０	３	佐藤達雄	一問一答
１１	１０	志田貢	一括
１２	１７	本田篤	一括
１３	１５	高野甲子雄	一括
１４	７	大桃俊彦	一問一答
１５	１３	渡辺一美	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。
※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和5年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和5年3月7日（1日目）

1番（議席5番）浅井 宏 昭 一問一答

【メモ】

1. 所有者不明土地関連法の施行に向けて

法務省により所有者不明土地の発生予防と利用の円滑化、解消に向けた民事基本法制の見直しにより、相続登記の義務化が2024年4月1日から施行される。1年後に控えている所有者不明土地関連法の施行に向けて市として取り組むこと、市民に周知することについて問う。

- （1）市内の筆界未定地の数は把握しているか。
- （2）筆界未定地を解消するのは個人同士の問題だが、相続登記に支障が出てくることは市民に知られていないがこのままでいいのか。
- （3）所有者不明土地をこれ以上増やさないように、相続した不要な土地の所有権を国に返すことができるようになる相続土地国庫帰属制度が創設され、令和5年4月27日から施行される。耕作放棄地や山林の多い魚沼市としては、この制度を利用する市民も出てくることが予想されるが、制度の利用条件や承認後の負担金の納付などを考えると、少し使い勝手の悪いものを感じる。市として、相続土地国庫帰属制度をどう考えているか。
- （4）昨年の3月定例会で未登記道路について、一般質問をしたが、その後、市のホームページで未登記道路を担当課に連絡してほしいと掲載してから何件の連絡があったか。

2. 今後の寿和温水プールについて

令和4年10月28日に寿和温泉露天風呂改修工事地元説明会が広瀬で開かれた。説明会の中で、老朽化から今年度末をもってプール棟を閉鎖したいとの話がでたところ、地元の人や利用者から反発の声が出た。今後の温水プールの考え方について問う。

- （1）温水プールの利用者の中には、水中ウォーキング等で体を動かし、福祉施設として利用している方も多くいる。高齢者の多い魚沼市にとって、利用価値のある施設ではないのか。
- （2）今年度いっぱいプールを閉鎖する考えは変わらないのか。

2番（議席16番）森 島 守 人**一問一答****1. 「夏山冬里」の政策について**

畜産業界で使われる言葉に「夏山冬里」という言葉がある。

夏場は山に家畜を放牧し、冬場はあたたかい里で過ごさせる方法を指すものである。これと同じように、夏場は田畑や山林のある山村の自宅で生活し、冬場は自宅を離れて雪の心配のない町場で暮らすという二地域居住の発想である。

市内でも今の時期、積雪量を見ても分かるとおり、北部地域と中心地では環境が大きくかけ離れている。魚沼市の冬場の対策、そして、首都圏に向けての政策的「夏山冬里」の発想を市長として取り入れていく考えはないか。

（１）魚沼市内における冬場の対策として、北部地域など山間地に住む人たちを冬場だけ雪の心配の少ない市街地など町場に転居誘導する政策は考えられないか。

（２）最近では、情報技術の発達により、職種によっては、会社に出勤しなくてもテレワークで仕事をできるようにしている企業もある。そこで、首都圏で暮らす人たちを、雪の心配のいらない夏場だけでも魚沼市に居を構えていただき、自然の中で人間らしい暮らしを送れるような移住政策や、首都圏で暮らす魚沼市出身者を夏場だけ実家のある市内へ生活拠点を移してもらうような政策を進められないか。

2. 魚沼特使の積極的な活用と任用基準の考え方について

南魚沼市や小千谷市、十日町市などを含めたこの圏域では、各自治体が独自色を出しながら、様々なシティープロモーションを行っている中、それらとの違いを示しながら話題性を出さなければ、首都圏の人たちの目には留まらず埋没してしまうおそれもある。

魚沼市の特徴や魚沼市のよさを市外に発信していくには、より効果的な方法を検討すべきであり、その方策の一つとして、「魚沼特使」の活用も期待されるところである。

（１）「魚沼特使」には、どのような任務をお願いしているのか。

（２）「魚沼特使」は、どのような基準をもって特使として任用しているのか。また、自薦なのか、他薦なのか、あるいは、市からお願いしているのか。

3. ガス事業の今後の在り方について

本市では、貴重な県内産出の地下燃料資源である天然ガスと輸入LNG（液化天然ガス）による都市ガス事業を公営企業会計で行っており、安定供給の状態が続いているものと理解しているが、昨年6月定例会では、LNG価格の高騰に伴う単位料金の上限を

撤廃することを理由とし、ガス供給条例の一部改正が可決された。

現在、市内の都市ガス供給区域で輸入LNGを原料としたガス供給区域は、「水の郷工業団地」に限定されているものと理解している。その「水の郷工業団地」では、大手企業の誘致に成功し、今後、残る1区画においても優良企業の立地に向けて期待が寄せられている中、大口需要で収益を生み出している事業とはいえ、一般家庭向けとは異なるLNG原料の都市ガスと天然ガス原料の都市ガスを同一事業として市営で続けるべきかどうか、ガス事業の今後の在り方について問う。

3 番（議席 2 番）横 山 正 樹 一問一答

1. 北部地域の生活課題の解決に向けた取組について問う

高齢者世帯が増加している北部地域の豪雪時の生活実態を見ると、少子高齢化と人口減少が引き起こしている様々な生活課題が深刻な状況になってきている。

このような中、市は、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現」に向けた「第3次魚沼市地域福祉推進計画」を策定した。

その推進計画の取組に期待するところであるが、以下の2点について、市長の見解を伺う。

（1）第3次魚沼市地域福祉推進計画の取組について問う

- ①この計画を自治会やコミュニティ協議会への説明会を実施するのか。
- ②計画の実施は、どこの部署がリーダーシップを発揮して実施していくのか。
- ③地域福祉は地域づくりの課題でもある。コミュニティ協議会との連携をどのように考えているのか。

（2）北部地域の地域医療体制について問う

- ①守門診療所、入広瀬診療所の現状と課題をどのように捉え、課題解決策を考えているか。
- ②北部地域には、冬期間の通院や診療での往来が大変な集落がある。オンライン診療を実施する計画はあるか。

4 番（議席 6 番）星 野 みゆき 一問一答

1. 小中学校における教育環境の充実について

（1）スマートフォンや交流サイト（SNS）を通じたインターネットトラブルについて

- ①小中学校のスマートフォンの所持率はどれくらいか。
- ②スマートフォン利用でのトラブルはどれくらいあるのか。

また、主な例は。

③トラブルを防ぐ具体的な対策はどのようなものか。

(2) 不登校問題について

①市内の不登校の児童生徒数及び要因は何か。

②不登校ではなく、別教室登校、部活動のみや、放課後登校などの不規則登校の人数はどれくらいか。

③不登校問題に対して、どのような対策・対応を行っているのか。

(3) 学力向上について

①魚沼市の全国学力テストの結果はどうか。

②結果から見た分析はどうか。

③学力向上のための具体的な取組はどのようなものか。

(4) 体力向上について

①魚沼市の体力テストの結果はどうか。

②結果から見た分析はどうか。

③体力向上のための具体的な取組はどのようなものか。

(5) ICT（通信技術を活用したコミュニケーション）教育について

①現在の各学校での授業での利用状況は、どのようなものか。

②コロナ関係で、学校に行けない子供には、自宅でタブレットを利用して授業に参加してもらっていたと聞いたが、全ての学校で同じような対応はできていたのか。

③端末利用での教育効果はどうか。

5 番（議席 1 2 番） 遠 藤 徳 一 一問一答

1. 中心市街地のにぎわいづくりについて問う

生涯学習センターの今後の展開と現図書館との仕掛けについて問う。

(1) 以前の一般質問で提案したが、2施設が含まれるこの一帯を特別区域に指定し、将来ビジョンを見据え、公民連携リノベーション専門アドバイザーを交えながらプロポーザル参加の有識者や各課横断のチームを編成し、プロジェクトとして取り組まないか。合併特例期間までの突貫作業に見え、ただの箱造りにならないかと危惧する。

(2) まちかど分室には設計チームは在室しているか。市民から、行ってみたら模型が展示してあるだけで不在だったと聞いた。こういった場こそ、設計業務と併せカフェ的な運用が必要と思う。市民説明会のようなかしこまった雰囲気でも日常の小さな声を拾える対話の場としての「縁側カフェ」的な

誰にもオープンな市民参画の中で展開できないか。

- (3) エリア内の営業店舗や空き施設、現図書館などを利用して「まちなかりビング的」な集会を設け小さな市民ニーズを拾い上げる作業も必要と思う。建築関連組織や不動産関係者等に主催していただくのも良いのではないか。このエリアを散策すると、アーケードが連続しているからか動物病院があるからか、ペット連れの回遊者が目立つ。右肩上がりの分野を取り込むような意見徴収も考えないか。ペットカフェやポケットパークを利用した町なかドッグラン等。
- (4) 令和4年1月に魚沼市立図書館構想が示されている。図書館整備計画や図書館サービス計画、障害者サービス基本計画などの計画を打ち立て公共複合施設マネジメントや点検評価を繰り返し来館者数やニーズを検証し続けることが大事と考える。併せて2施設を関連づける整備計画が必要と思う。各種計画はどうなっているか。2つの施設にイエスが市民や作品出展者等利用団体も交え計画づくりを進めることが今後の施設の準備スタッフ等含め、担い手育成や施設の持続運用の戦略にもつながると思う。
- (5) 産官学連携による公民連携アドバイザーの選任をすべきと思う。専門知識を持ち合わせた人材に学ぶことによりエリアリノベーションやまち宿構想等観光分野のヒントを得て、自らの観光やにぎわいづくりの創出を企画する市民人材の輩出につながると思う。この2施設の計画を機に取り組まないか。所信表明の中で市職員はプレーヤーとしたが、市民がプレーヤーで市民の行動を共に考え容認して成功事例を造ることが今後市の担い手づくりとなると思う。この成功事例が若手職員の育成にもつながり官民領域の拡充や、一体感が醸成されていくものと思う。このまちなか再生事業が官民連携の好循環のきっかけとなればと考える。

2. 市民プールの必要性について検討に入らないか

魚沼市民有志の温水プールを造る会から2か年にわたり2回要望書が市長あて提出されている。また、2回目の要望書には9,213名の署名が添付されていたと聞いた。回答は頂いていないようだ。以下について質問する。

- (1) 市長はこの市民の声をどのように受け止めるか。
- (2) 多世代が利用できる生涯スポーツの場として、パラリンピックでも県内選手が活躍できることが証明されたように障害者スポーツの振興策として、あるいは健康増進、介護予防、治療リハビリの環境整備としての温水プールの整備は検討に

値すると思うが市長の見解はどうか。

- (3) 近隣自治体でも温水プールを利用した水中運動等で健康増進を図り、医療費や保険料の軽減に取り組んでいると聞く。介護人材不足や医療人材不足が懸念される中、医療、介護に頼らない体づくりを促進し、市内外に広く発信して「健康分野」を市のイメージ戦略の位置付けとして温水プールを検証しないか。
- (4) 市内の子供たちも他市で水泳競技に取り組んでいる。活躍している人材もいると聞く。保護者からは遠方に通う大変さも伺った。市長は合併特例期終了間近で取り組む事も多く、多忙なのは理解できるが、可能性として焼却場建設の排熱利用など低炭素政策の環境整備と考えられるなら検証はしてみるべきと考える。「魚沼市スポーツ推進会議」が設立されているが、諮問するなど意見聴取や調査等を行う必要があるのではないか。

6番（議席1番）桑 原 郁 夫 一問一答

1. 安心して暮らせるまちづくりについて

市長が所信表明で発表された重点施策の中で「安心して暮らせるまちづくり」について、市民の皆様の生命と財産を守るとは、行政の役割・使命として最も重要であると認識し、本市で暮らす人にとって安全で住みやすい環境として整備し、子育てや親の介護等の不安を少なくするための施策を進めると言われた。そして、集落などが実施する高齢者の買い物や除雪などに対する支援も行っていくと言われたことについて以下に問う。

- (1) 除雪については、毎年屋根からの落下や陥没等で死亡者が出る。高齢者にかかわらず若者にとっても重大な問題であるとするが、若者への配慮はどのように考えるか。
- (2) 消雪・融雪の電気代や経費は補正予算でも大幅な上積みをした中で、一般家庭においても電気料金や燃料費の高騰で家計が逼迫している。その対策についてはどのように考えているか。
- (3) 除雪は企業にとっては、冬の大事な仕事であるが、一般家庭においては、大きな負担である。まして、春になれば消えてなくなる物で費用対効果が全くない。そこで未来に向けて、若者が不要な作業や経費から解放され、市外に出ることなく、ここで安心して暮らせるよう、例えば魚沼市と提携している長岡技術科学大学に依頼し、未来の消・融雪の研究費を3市1町（国や県も）と協力し、経費を出し合い進める考えはな

いか。

【 メ モ 】

7 番（議席 9 番） 富 永 三千敏 **一問一答**

1. 文書保管、文書管理における公文書等のデータ化の推進について

旧庁舎等における文書保管状況についての現地調査があり同行し、多量の文書が各所に保管されている状況を確認した。保管の状態は全て良好であるといえなく、保管棚に単に入れているものや、文書ファイルにとじていないものが多く、段ボール箱に入れた状態のものも目立った。担当課の名前や文書の種類が箱に書いてあるものは良いが、何が入っているか書いていない箱があったり、斜めに保管してあり文書が丸く反っているものもあった。

文書の保管、管理状況そして電子データ化についてと情報セキュリティについて令和元年 9 月の第 3 回定例会で一般質問をした経緯があり、その当時の保管文書量は 5,500 ファイルメーターであり、データ化した文書の量や割合は不明とのことであった。そこで、次のことを問う。

- (1) 文書保管の規定年数などを考慮した上で、現在保管中の文書とこれから作成する文書の電子データ化をそれぞれどう進めるか。
- (2) 公文書館または保管施設の整備が必要であるならば、どのように取り組むか。これまで保管してきた文書の収納と、これから作成する文書の保管のための施設の整備についてどのように考えるか。
- (3) 歴史的な資料としての文書等の管理をどうするのか。
- (4) 保管施設を整備し文書を移動し保管するのでなく、文字情報を付加した P D F に変換できる必要な機材、すなわち高速スキャナー、非接触スキャナーを整備し、必要な人員を確保して、文書のデータ化を進めることに取り組まないか。所管課別、保存年数別その他必要な分類分けをし、きちんとデータ保存することにより保存を確認したら廃棄するという作業をすればその場で廃棄することができる。すなわち保管施設を整備する必要がなくなる。
- (5) 文書等の作成、保管、開示などの情報セキュリティー強化にどのように取り組むか。

2. 所信表明について

- (1) 合併前の町村で競うように建設した施設が市内に多くあり、老朽化が進むほか、民間施設と競合しているものはその在り方自体が問われており、有利な起債ができるうちに必要な改

修や解体撤去を進める必要があるとしている。温泉施設などの市直営施設と指定管理施設の在り方や管理支援の仕方をどのように考え、支援方法を整理していくか。

- (2) 予算編成において、今やるべきことを見極め、必要な予算を計上し、財源については国県補助金や交付税措置の有利な地方債を活用し「最小の経費で最大の効果」を意識し編成したと記載している。その実現を意図した事業はどんなものがあるか。

8番（議席8番）大 平 恭 児 一問一答

1. 市内事業者支援と地域経済の振興について

- (1) 市長が掲げる人材育成、人的支援策について、どの分野に力を入れていくのか。令和5年度の具体的な取組は何か。
また、短期、中期、長期的な考えを伺う。
- (2) 市内事業者に対して、物価・燃料及び資材高騰などへの直接支援を含む対策は考えているのか。
- (3) 経済対策や事業者支援など、市独自で柔軟に対応できる財源の確保に、基金の創設も考えていくべきではないか。
- (4) 地球温暖化でも重要な、省エネ対策や再生エネルギー導入についての認識を伺う。

2. 子育て支援について

- (1) 外に向けて、魚沼の子育ての発信などを抜本的に強化することが必要だと考える。キャッチフレーズやスローガンを掲げて発信することは考えないか。
- (2) 保育料3歳未満児の完全無料化、及び保育料の助成について取り組む考えがないか伺う。
- (3) 市内施設利用料の無料パスの検討を行い、実施してはどうか。
- (4) 保育士の配置基準を拡充することについて1、2歳児保育士、せめて園児3人に保育士1人とする市独基準をつくらないか。
- (5) 学校教育や保育などは様々な方々から関わっていただくことが大切だ。人財育成などに取り組む考え方を伺う。

3. コロナ感染症対策について

- (1) 高齢者施設へのクラスター対策は、今後どのように考えていくのか。
- (2) 市民のコロナ重傷者や死者、後遺症については、実数の把握はしているか。後遺症の相談に応じ、医療機関などに取り次ぐ体制となっているのか。

- (3) 外来診療、PCR検査、抗原検査などの体制と支援策はさらに充実していくことが必要だ。今後の対応はどう考えていくのか。

令和5年3月8日（2日目）

9番（議席4番）星 直 樹 **一問一答**

1. 市長の描く将来の魚沼市について問う

（1）観光振興について

- ①只見線の魅力を全国に発信しながら、多くの方が本市を訪れてもらえるような取組の詳細は。
- ②インターチェンジ名称変更を機に思い描く観光誘客の策は。
- ③インバウンドを呼び込むには、体制の整っていない当市において今後、インバウンドを本気で取り組むのか。

（2）子供たちの未来について

- ①若い人たちが夢を持って働きやすく、暮らしやすいまちづくりのために一番必要なことは何か。
- ②高校生の半数が将来魚沼に帰って来たい現状が5年経過すると激減する理由は何だと考えるか。
- ③「人への投資」について具体的な策はあるのか。

（3）スポーツ振興について

- ①部活動の地域移行について、魚沼独自の考えはあるのか。
- ②新年度を迎えるにあたり地域移行は進んでいるか。

10番（議席3番）佐 藤 達 雄 **一問一答**

1. 持続可能な農業について

農林業センサス2020では、魚沼市米販売農家数が、2020年1,531戸に対して、2030年500戸になるとの見通しがあり、早急に対策が必要な状況であり、市の対策を問う。

（1）米販売農家戸数が急速に減少している現状を、市はどう捉え、どう対策を立てているか。

（2）圃場整備は中山間地こそ、労働力・担い手確保のため、作業効率を上げ生産性を良くするために必要不可欠だ。一方、新潟県の圃場整備事業において採択要件ではないとしながらも、整備地区面積の2割以上の園芸への取り組みを目指すとしている。この点について多くの戸惑いの声があり、県に対して農業者の実状を十分考慮して取り組むよう、市から県に働きかけていくべきではないか伺う。

（3）山菜の促成栽培は、冬場の大きな収入源になる。中山間地の農家の冬場の共同事業として地域活性化の起点にできないか。栽培施設への支援や温度管理のためエネルギー源への支援、そして栽培技術の支援を行うなど、まずはモデルケースをつくって進めてはどうかを伺う。

- (4) 山間地集落の人口減少が急速に進んでおり、対策を打っていないと集落の存続に関わる事となる。山間地では田の面積は狭いが、水源地に近く水がきれいであることから、“山間で育った有機栽培米コシヒカリ”等で販路を開拓し、地域の活性化につなげられないか伺う。
- (5) 山菜の促成栽培や山間地の有機栽培米などにより、年間をとおした栽培により収益を上げる方法など、地域・集落の活性化について各地域の農業者と話し合い、市からの必要な支援を具体化して、効果的な支援につなげていくべきではないか伺う。
- (6) 酪農をめぐる情勢は、輸入飼料に頼ってきた価格の暴騰があり、そのもとで乳製品への価格転嫁ができず乳価も上がらない状況にある。そうした中で、自給飼料としてトウモロコシや稲のように、従来は子実を取ることを目的に作られた作物をサイレージ調整し、栄養収量の高い飼料生産を行って酪農業を支援すべきと考えるがいかがか。
- (7) 市内小学校で全校生徒を対象にした、野菜作り・米作りを指導し、できた作物を給食に提供するなど、生きた体験をさせるなかで、農業への親しみ・理解を広げる機会を提供して欲しいがいかがか。

11番（議席10）志田 貢 一括

1. 特別養護老人ホームにおける待機者の算定について
 - (1) 現在公表できる特養待機者は何人か。
 - (2) 市内の各特別養護老人ホームごとの申請者は何人か。
また、市外はどうか。
 - (3) 重複して申請している人は何人か。
 - (4) 特養待機者は少ない方が良いのは当然だが、他市と比較すると魚沼市は何割くらい多いのか。
 - (5) 市外県外の特養入所の理由を調査しないか。
 - (6) 本当に施設が必要な方(真の特養待機者)を把握するべきと考えるが市の考えを伺う。
2. 養護老人ホームの措置控えについて
自治体による“措置控え”があるという報道があるが、魚沼市はどうか。消極的だったり、不親切であったりしていないか。
3. トップセールスについて
円安傾向の今こそ、魚沼ブランドを世界にアピールする良い契機である。トップセールスの世界戦力を期待するがいかがか。

12番（議席17番）本 田 篤 一括**1. デジタルシティズンシップ（情報技術の利用における適切で責任ある行動規範）について**

デジタルシティズンシップの取組を行うべきと思うが、どのように考えているか。

2. 屋根太陽光パネル設置の可能性について

雪国対応設計の太陽光パネルも作られるようになってきている。昨今の情勢から見れば自家消費の必要性が求められるが、雪国の気象条件の悪さが普及の足かせとなっている。一般家庭や事業所などの太陽光パネルの普及を目的とし、行政施設の屋根に設置しての実証を行ってみたいか。

13番（議席15番）高 野 甲子雄 一括**1. 保育園、小中学校の給食食材をオーガニックへ進めるべきと考えるがどうか。**

農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」を踏まえた有機農産物の利用拡大、耕作面積の拡大を図ることとしている。佐渡市では、保育園、小中学校の給食への有機食材の利用が進められている。三条市、五泉市でもオーガニック給食への意欲を持っていると言われ、全国的にも拡大の方向である。

（1）市内の保育園、小中学校給食食材のオーガニック化を進めるべきと考えるがどうか。

（2）給食食材の「地産地消」を進めるべきと考えるがどうか。

（3）小麦の高騰が収まらない。すべて米飯給食にしてはどうか。

（4）給食の無償化に踏み切る考えはあるか。

（5）「みどりの食料システム戦略」には酪農が欠かせない。魚沼市では酪農への支援事業はどの程度実施されているか。

2. 柏崎刈羽原発の再稼働に対する市長の見解を問う

トルコ、シリア地震で甚大な被害が報道されている。日本は、4つのプレートに挟まれ、世界の地震の10分の1が集中していると言われている。地震に見舞われた原発の惨状は福島第一原発事故が現わしている。「燃料デブリ」の取り出し作業も進展がみえない状況の中、放射能汚染水の海洋放出もいわれ、さらなる放射能汚染拡大も懸念されている状況である。

（1）岸田首相は、原発再稼働へ大きく舵を切ったが、柏崎刈羽原発の最大の危険要因は、「地盤の悪さ」にあり、2007年7月の中越沖地震で大きな被害を受けている原発である。柏崎刈羽原発の再稼働には「反対」との態度を表明すべきと考えるが、再稼働に対する見解を問う。

- (2) 柏崎刈羽原発の事故時の避難受入れ計画、避難計画の進捗状況はどうか。

14番（議席7番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 武力攻撃事態避難計画作成について問う

国民保護法に基づき、ミサイルなどによる「武力攻撃」やテロ「緊急対処」の発生を受け、直ちに避難実施要項の作成が、市町村に義務付けられている。県内30市町村で15市町村が「ひな型」作成済、9市町村は作成予定なし、6市町村が作成中としていることから、以下の点について市長の見解を伺う。

- (1) 魚沼市は避難実施計画の作成中としたが、どのような形で作成が進められ現在の進捗状況はどのようなになっているか。
- (2) 避難実施計画にあたっては、議会議決は義務付けされていないのか。
- (3) 魚沼市は豪雪地であることから、降雪期と未降雪期の2パターンを想定した計画が求められ訓練も必要だが、どのように想定しているか。

2. 市長の危機管理姿勢について問う

市民の安心・安全と財産を守る責任を担う立場である市長だが、昨年の防災訓練には、最高指揮官である市長にも関わらず欠席していて、他へ出席している。年末の市役所御用納めの際にも、一部の課では多数での飲食が開かれ、結果コロナ感染者が出たと聞いている。さらには、職員の一人が低体温症で死亡事故が起こり尊い命が失われている。市長として、しっかりとした指示を出し安全対策を図るべきだった。これによる行政報告もなかった。最高責任者としての市長の見解を問う。

15番（議席13番）渡 辺 一 美 一問一答

1. 滞納処分の執行停止について

市長は所信表明で職員に市民に寄り添うよう指導していると述べていた。地方税法の滞納処分の執行停止の規定は、市民に寄り添うための条項であり、当市の対応を問う。

- (1) 過去5年間の年ごとの執行停止は何件か。
- (2) 停止要件は各号のいずれか。
- (3) 滞納処分の執行を停止した際、その旨を滞納者に通知しているか。
- (4) その停止に係る差押えの解除はどのくらいあるか。
- (5) その執行の停止が三年間継続したときは消滅するが、毎年何件か。

- (6) 15条の7の5に該当する消滅の事例は、過去あるか。
- (7) 滞納処分の執行停止中に納税相談する是非については、一般財団法人地方自治研究機構は、制度趣旨に反していて、相当でないと回答しているが、魚沼市はどう考えているか。
- (8) 税等の収納にあたっては、民間委託をする自治体が増えている。当市での民間委託の役割分担はどのようなになっているか。
- (9) 滞納処分の執行停止に関する取扱要綱はあるか。

2. 魚沼市の中小企業・小規模事業者の賃上げについて

市長は重点施策の最初に力強い地域経済の構築をあげている。国も力を入れている中小企業・小規模事業者の賃上げを魚沼市としてどう支援していくのか伺う。

- (1) 国県の支援策には何があるか。また、来年度新たに実施する支援策として何があるか。
- (2) 魚沼市の単独事業としての支援策は何か。来年度、新たに実施する支援策と目玉施策は何か。
- (3) 豪雪地帯の魚沼市の中小企業・小規模事業者が雪の降らない地域の事業者と競合する際、冬期間の除雪費や光熱費の経費が負担となり、従業員の賃金を押さえざるを得ないこともある。こうした冬期間の経費に対して市として支援している施策はあるか。
- (4) 魚沼市の住民の給与水準が県内でも低いことに豪雪地帯であることが大きな要因であると考ええる。また、企業進出の不利益条件でもあり、市内の企業に対して冬期間の除雪・光熱費費用への補助金などで賃金向上に取り組むべきではないか。
- (5) 市内事業者との賃上げに向けた課題を協議する場として、魚沼版「政労使会議」の開催を試みないか。

3. 安心して安全な子育て環境の整備について（子育て応援トータルプランを受けて）

今年4月からは「こども基本法」が施行され、こども家庭庁も設置される。そこで、安心して安全な子育て環境の整備について伺う。

(1) 0歳児の見守り訪問事業の展開について

この度、妊娠期から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」と妊娠・出産時に計10万円相当を支給する新たな施策が始まった。そこで、本市において、0歳児の見守り訪問事業の展開について、具体的に何をどのように進めるのか。特に、現場に寄り添う伴奏型支援について、人材の育成や確保のための体制整備が必要と考えるがどう進めようとしてい

るか。

(2) 家事支援員（産後ドゥーラ）の確保について

また、子供と親の日常を守るために家事支援等が必要なケースも予想される。産後のお母さんのご自宅に伺い、家事からお子さまのお世話、お母さんの情緒面を含め、産後のお母さんに寄り添ったサービスを提供する家事支援員（産後ドゥーラ）の育成や確保も必要である。そこで、家事支援員等の資格を取るための支援制度の創設なども有意義かと考えるが市長の見解を問う。